

H26	中核	5-⑦
-----	----	-----

平成26年度「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業 実績報告書

1. 分野名

⑤医療・福祉・健康(健康)	「その他」分野名	
---------------	----------	--

2. 事業名称

超高齢社会における認知症患者に寄り添う医療・介護連携型の中核的鍼灸専門人材の育成
--

3. 産学官コンソーシアム又は職域プロジェクトの別

産学官コンソーシアム		<input type="checkbox"/>
職域プロジェクト	(1) 全国的なモデルカリキュラム等の開発・実証	<input type="checkbox"/>
	(2) 「地域版学び直しプログラム」の開発・実証	<input checked="" type="checkbox"/>
	(3) 高等学校・高等専修学校と高等教育機関との連携による実践的職業教育	<input type="checkbox"/>

※実施した取組いずれかひとつに「○」を記入すること。(大学院プログラムは別様式)

「女性の学び直し」に対応する場合、右欄チェック	<input type="checkbox"/>
-------------------------	--------------------------

■ 代表法人(申請法人)等

法人名	学校法人 後藤学園
理事長名	後藤 修司
学校名	東京衛生学園専門学校
所在地	〒 250-0875 神奈川県小田原市南鴨宮2-35-4

■ 事業責任者(事業全体の統括責任者)

職名	理事長
氏名	後藤 修司
電話番号	03-3763-6621
E-mail	goto.s@gto.ac.jp

■ 事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

職名	中医学研究所所長
氏名	兵頭 明
電話番号	03-3763-6621(内線411)
FAX番号	03-5763-7303
E-mail	hyoudou.a@gto.ac.jp

5. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの構成員・構成機関等

(1) 構成機関(機関として本事業に参画する学校・企業・団体等)

	構成機関(学校・団体・機関等)の名称	役割等	都道府県名
1	後藤学園 東京衛生学園専門学校	事業の総括	東京都
2	敬心学園 日本医学柔整鍼灸専門学校	開発・実証	東京都
3	呉竹学園 東京医療専門学校	開発	東京都
4	一般社団法人老人病研究会	開発・実証	神奈川県
5	株式会社 舞浜倶楽部	開発	千葉県
6	社会福祉法人敬心福祉会池袋敬心苑	開発	東京都
7	社会福祉法人敬心福祉会千歳敬心苑	開発	東京都
8	NPO法人コミュニティーケアネットワーク	開発	東京都
9			
10			

(2) 協力者等(委員など個人で本事業に参画する者等)

氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
後藤修司	後藤学園 理事長	代表	東京都
小林光俊	敬心学園 理事長	副代表	東京都
坂本 歩	呉竹学園 理事長	副代表	東京都
川並 汪一	一般社団法人老人病研究会 会長	開発	神奈川県
原 行弘	一般社団法人老人病研究会 医師	開発	東京都
水上勝義	一般社団法人老人病研究会 医師	開発	茨城県
國島広之	一般社団法人老人病研究会 医師	開発	神奈川県
岸泰弘	一般社団法人老人病研究会 医師	開発	神奈川県
松田潔	一般社団法人老人病研究会 医師	開発	神奈川県
今真由美	一般社団法人老人病研究会 看護師	開発	神奈川県
グスタフストラデル	(株)舞浜倶楽部 代表取締役社長	開発	千葉県
佐藤光男	(株)舞浜倶楽部 常務理事	開発	千葉県
北島 学	(株)舞浜倶楽部富士見サンヴァーロ施設長	開発	千葉県
勢司博之	(株)舞浜倶楽部新浦安フォーラム施設長	開発	千葉県
廉隅紀明	NPO法人コミュニティーケアネットワーク 代表	開発	東京都
肥後義道	(社福)敬心福祉会池袋敬心苑 施設長	開発	東京都
遠藤 茂	(社福)敬心福祉会千歳敬心苑 施設長	開発	東京都
兵頭 明	後藤学園中医学研究所 所長	事務局長 開発・実証	東京都
齋藤隆裕	後藤学園中医学研究所 研究員	調査・開発	東京都

鎌田剛	後藤学園中医学研究所 主任研究員	調査	東京都
渡辺明春	後藤学園中医学研究所 研究員	調査	東京都
太田祐志	後藤学園中医学研究所 研究員	調査	東京都
猪狩賢二	後藤学園中医学研究所 研究員	調査・実証	東京都
高士将典	東海大学付属大磯病院鍼灸治療室	開発	神奈川県
河原保裕	アコール鍼灸治療院 院長	開発	埼玉県
中村真通	東京医療専門学校 科長	開発	東京都
青木春美	日本医学柔整鍼灸専門学校 学科長	開発・実証	東京都
森尚子	日本医学柔整鍼灸専門学校 専任教員	実証	東京都
大村浩	日本医学柔整鍼灸専門学校 専任教員	実証	東京都
山中直樹	日本医学柔整鍼灸専門学校 専任教員	実証	東京都
小倉千都世	日本医学柔整鍼灸専門学校 専任教員	開発	東京都
上垣内敬司	日本医学柔整鍼灸専門学校 非常勤講師	開発	東京都
中田康宏	(株)デジタル・ナレッジ リーダー	調査・実証	東京都
深瀬富男	臨床福祉専門学校 事務部長	事務局・実証	東京都
松丸浩子	日本医学柔整鍼灸専門学校 教務課長	事務局・実証	東京都

(3) 下部組織（設置は任意）

名称(調査分科会)			
氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
中田康宏	(株)デジタル・ナレッジ リーダー	実証調査	東京都
鎌田剛	後藤学園中医学研究所 主任研究員	調査	東京都
渡辺明春	後藤学園中医学研究所 研究員	調査	東京都
太田祐志	後藤学園中医学研究所 研究員	調査	東京都
猪狩賢二	後藤学園中医学研究所 研究員	調査	東京都

(3) 下部組織（設置は任意）

名称(開発分科会)			
氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
川並汪一	一般社団法人老人病研究会 会長	西洋医学系教材代表	神奈川県
水上勝義	一般社団法人老人病研究会 医師	西洋医学系教材	茨城県
國島広之	一般社団法人老人病研究会 医師	西洋医学系教材	神奈川県
原 行弘	一般社団法人老人病研究会 医師	西洋医学系教材	東京都
松田潔	一般社団法人老人病研究会 医師	西洋医学系教材	神奈川県
岸泰宏	一般社団法人老人病研究会 医師	西洋医学系教材	神奈川県

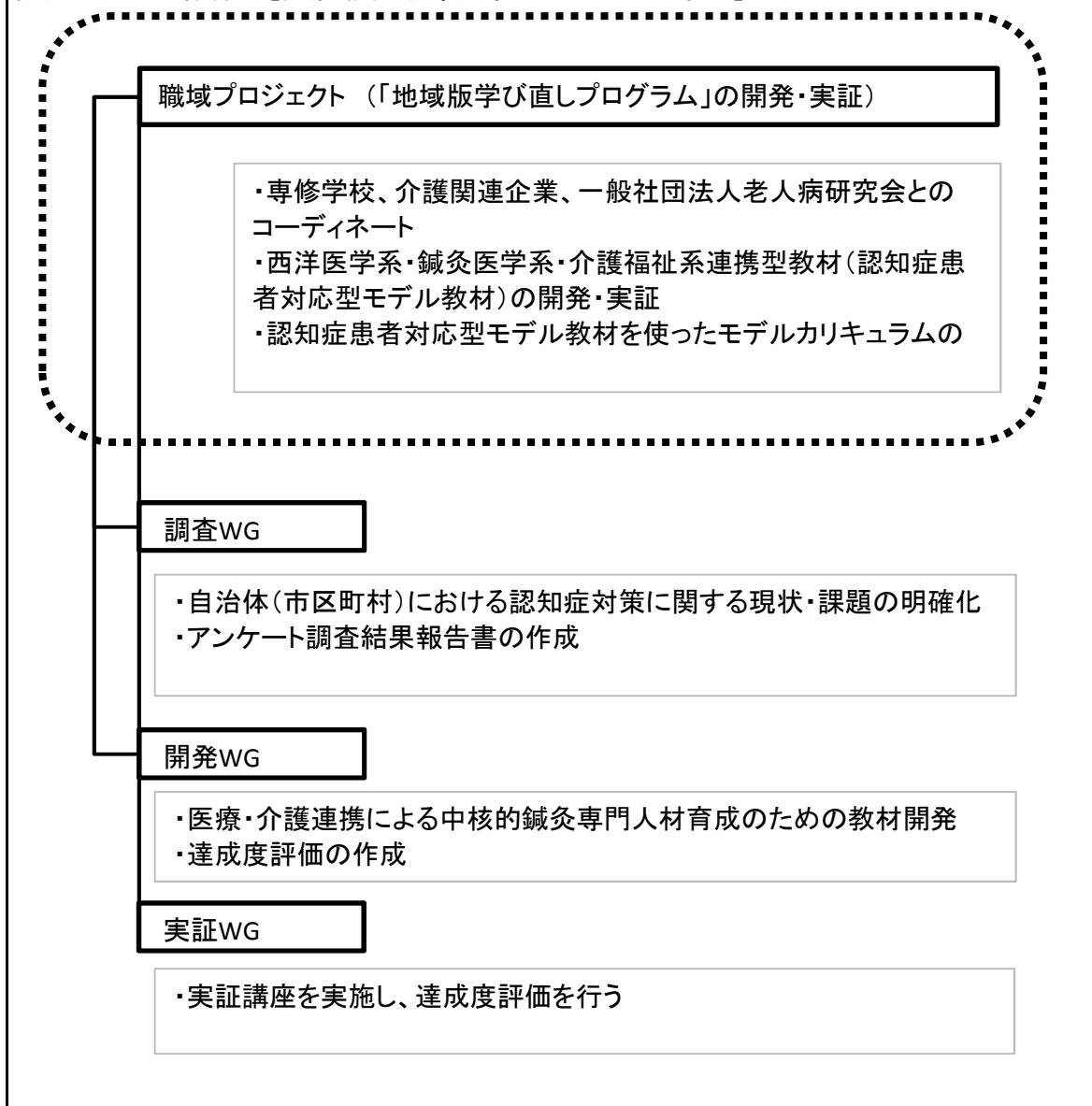
グスタフストランデル	舞浜倶楽部 代表取締役社長	介護福祉系教材代表	千葉県
佐藤光男	舞浜倶楽部 常務理事	介護福祉系教材	千葉県
北島 学	舞浜倶楽部富士見サンヴァー口施設長	介護福祉系教材	千葉県
勢司博之	舞浜倶楽部新浦安フォーラム施設長	介護福祉系教材	千葉県
肥後義道	敬心福祉会池袋敬心苑 施設長	介護福祉系教材	東京都
遠藤 茂	敬心福祉会千歳敬心苑 施設長	介護福祉系教材	東京都
今真由美	一般社団法人老人病研究会 看護師	西洋医学系教材	神奈川県
兵頭 明	後藤学園中医学研究所 所長	鍼灸医学系教材代表	東京都
高士将典	東海大学付属大磯病院鍼灸治療室	鍼灸医学系教材	神奈川県
河原保裕	アコール鍼灸治療院 院長	鍼灸医学系教材	埼玉県
青木春美	日本医学柔整鍼灸専門学校 学科長	鍼灸医学系教材	東京都
齋藤隆裕	後藤学園中医学研究所 研究員	鍼灸医学系教材	東京都
小倉千都世	日本医学柔整鍼灸専門学校 専任教員	鍼灸医学系教材	東京都
中村真通	東京医療専門学校 科長	鍼灸医学系教材	東京都
上垣内敬司	日本医学柔整鍼灸専門学校 非常勤講師	鍼灸医学系教材	東京都

(3) 下部組織（設置は任意）

名称(実証分科会)			
氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
青木春美	日本医学柔整鍼灸専門学校学科長	実証代表	東京都
兵頭 明	後藤学園中医学研究所 所長	実証	東京都
森尚子	日本医学柔整鍼灸専門学校 専任教員	実証	東京都
大村浩	日本医学柔整鍼灸専門学校 専任教員	実証	東京都
山中直樹	日本医学柔整鍼灸専門学校 専任教員	実証	東京都
猪狩賢二	後藤学園中医学研究所 研究員	実証	東京都
中田康宏	(株)デジタル・ナレッジ リーダー	実証調査	東京都

(4)事業の実施体制図(イメージ)

職域プロジェクト体制図(【医療・福祉・健康分野コンソーシアムに参画】)



6. 事業の内容等

(1) 事業の目的・概要

本事業では、医療・介護連携型の認知症患者に寄り添う中核的鍼灸専門人材の育成を目的として、西洋医学系・鍼灸医学系・介護福祉系の3分野連携のもとで認知症に対する医療・介護連携型の鍼灸師教育プログラムを策定し、多職種医療連携に向けた鍼灸師のための認知症患者対応型モデル教材の開発を行い、臨床経験3年以上の鍼灸師のスキルアップ、キャリアアップを多面的に支援する学習支援環境を整備することとする。

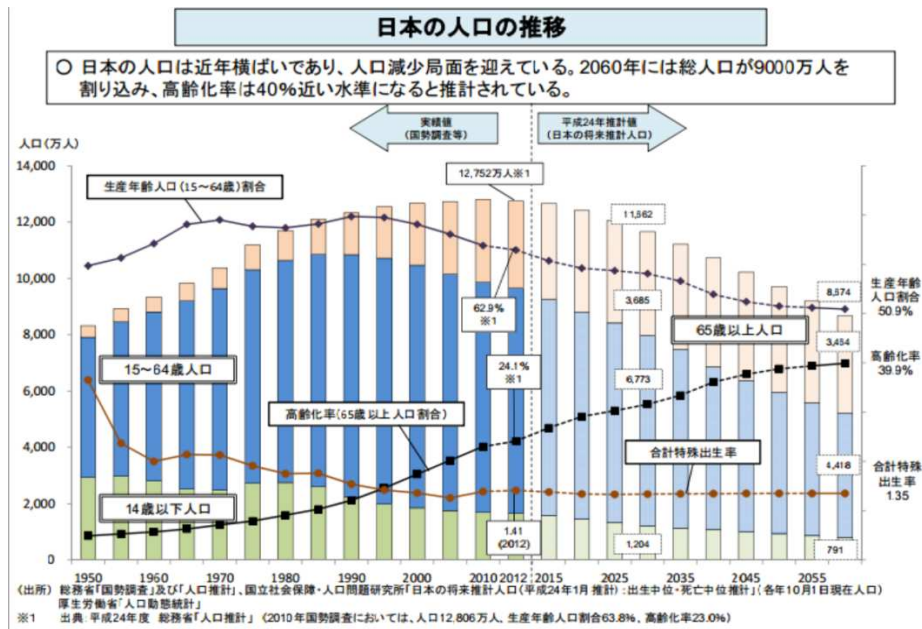
(2) 事業の実施意義や必要性について

① 当該分野における人材需要等の状況、それを踏まえた事業の実施意義

② 取組が求められている状況、本事業により推進する必要性

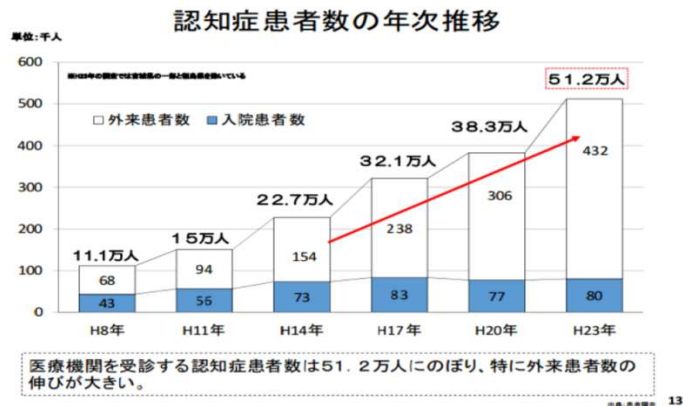
① 当該分野における人材需要等の状況、それを踏まえた事業の実施意義

平成27(2015)年には、「ベビーブーム世代」が前期高齢者(65～74歳)に到達し、その10年後(平成37(2025)年)には高齢者人口は約3500万人に達すると推計されている。これまでの高齢化の問題は、高齢化の進展の「速さ」の問題であったが、2015年以降は高齢化率の「高さ」、つまり高齢者数の多さが問題になるとされている。(表1)



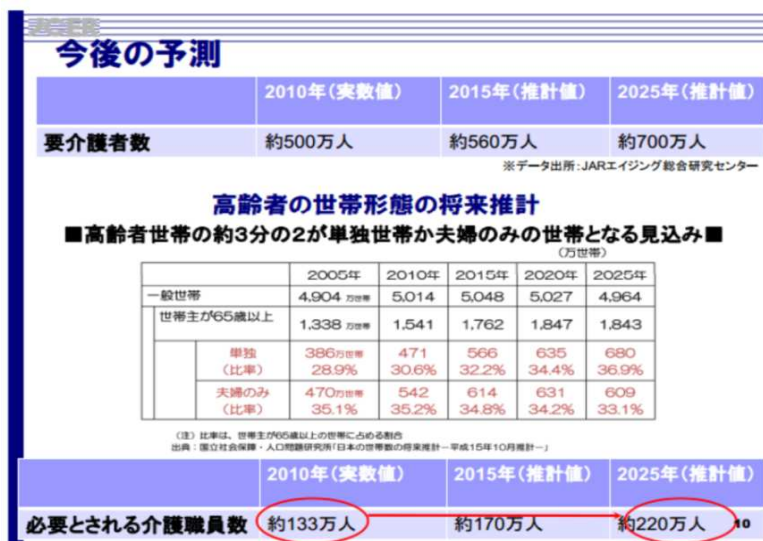
(出典) 総務省・平成24年版情報通信白書より引用

65歳以上の高齢者のうち認知症の患者数は推計15%で、2012年時点で462万人にのぼることが、厚生労働省研究班の調査でわかった。また軽度認知障害(MCI)と呼ばれる「予備軍」が約400万人いることも初めてわかったと報告されている。(表2)



(出典) 2013年 中央社会保険医療協議会総会

一方、2025年にはコ・メディカル人材の不足、とりわけ現在149万人の介護職従事者は100万人が不足するとの推計が出されている。(表3)2025年問題の中ではとりわけ認知症の問題が最も深刻な社会問題となるであろう。認知症の予防、認知症治療薬の開発、地域包括ケアシステムの構築、多職種医療連携に向けた新たな選択肢の創出等、多くの方策が検討され模索されている。



(出典) (公社) 日本経済研究センター「経済百葉箱番外編『介護難民をなくせ』より引用

文部科学省戦略的基盤研究・社会連携研究推進事業の一端として日本医科大学老人病研究所、川崎市、社団法人老人病研究会の共催により2009年に川崎市で開催された「認知症国際フォーラム・認知症に東洋医学が挑む」において、鍼灸と漢方薬とが認知症の予防・改善にきわめて有効である事実が報告された。

その成果を踏まえ、認知症国際フォーラム共催者の一団体である一般社団法人老人病研究会は、認知症専門医と高齢者入居施設連携(医療・介護連携)により、学校法人後藤学園協力のもとで認知症患者に寄り添う鍼灸専門人材の育成を行い、この4年間で83名の鍼灸専門人材を育成してきた。

現在、彼らは在宅、通所介護施設、高齢者入居施設で認知症患者に寄り添いながら、全身調整をベースとして認知症患者の痛みを含む多くの不定愁訴の改善、ADLの改善を全人的・総合的な角度からサポートしている。認知症患者本人の苦痛緩和のみならず、家族および介護現場スタッフの精神的・肉体的な介護負担の軽減につながることを期待される。

ところで約400万人と推計される軽度認知障害(MCI)に対する早期介入も喫緊の課題とされている。MCIに対する鍼灸治療では、これまで経皮的ツボ刺激法を運動療法や生活習慣改善と併用した研究において、それぞれ運動療法や生活習慣改善を単独で行った群より鍼灸併用群で認知機能検査値(HDS-R、MMSE)において鍼灸治療介入前後で改善が見られ、有意差が認められている(全日本鍼灸学会2001、51(1)、京都府医大誌2010、119(5))。鍼灸治療はこれまでに体質改善を含む予防医学の分野でも注目されてきたが、これらの論文は、鍼灸治療がMCI群に対する早期介入(治療)の1つの選択肢となりうる可能性を示唆している。認知症をよく理解し、軽度認知障害の進行を予防または抑制し、また医療・介護連携のもとで認知症患者に寄り添い支えることのできる中核的鍼灸専門人材の育成が待たれる。

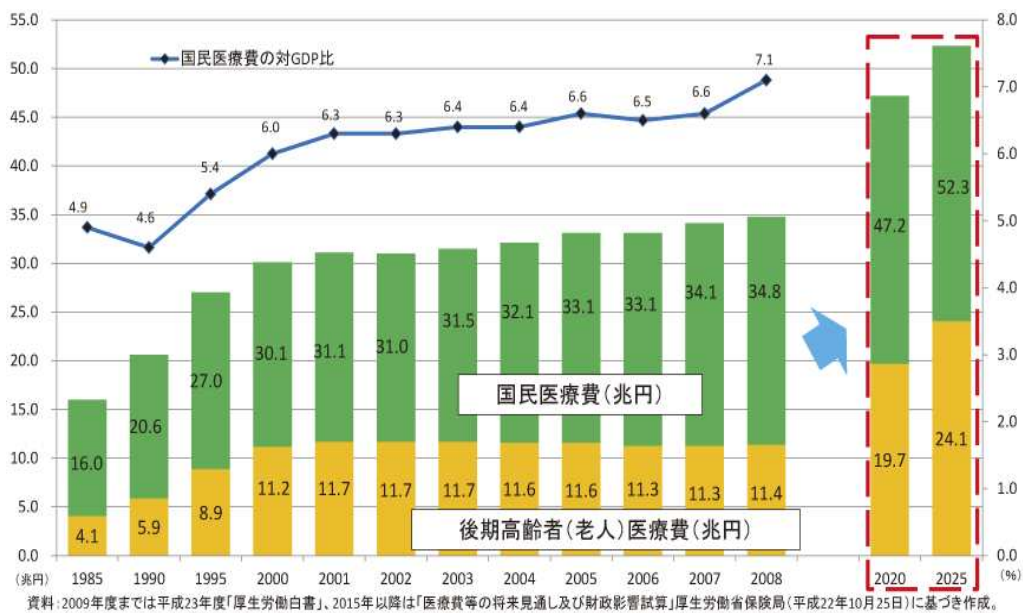
本事業は、西洋医学系・鍼灸医学系・介護福祉系の3分野が一体的に推進するものである。認知症患者対応型専門教育がなされた鍼灸師が多職種医療連携のもとで認知症患者に寄り添うことができれば、痛みの緩和や不定愁訴の改善、ADLの改善を全人的・総合的にはかることが可能となる。そうすることで家族および介護現場スタッフの精神的・肉体的な介護負担の軽減にもつながり、日本再生・地域再生を担う中核的役割を果たせるものと期待される。

②取組が求められている状況、事業を推進する必要性

鍼灸専門学校を卒業する鍼灸師は毎年5000人に及び、合計10万人が現実社会で活躍中である。しかし鍼灸専門学校を卒業しても、多くの鍼灸師は老年医学に対する系統的な医学知識を十分に保持しているとは言えない。また認知症に関しては鍼灸専門学校の教育プログラムではほとんど触れられていない。認知症の予防と改善に対する社会的ニーズ、医療的ニーズは、今後のさらなる超高齢社会においてはますます高まることが予想される。

もし社会の要請に応じた認知症患者対応型の中核的鍼灸専門人材育成の教育がなされるならば、鍼灸師の社会的な信頼が高まり、社会資源としては極めて重要な人材となり、将来の飛躍が期待される。鍼灸師に対する認知症患者対応型専門教育により、鍼灸師が多職種医療連携のもとで認知症の予防と改善に貢献することができれば、日本再生・地域再生を担う中核的役割を果たすことが期待される。

この認知症患者対応型専門教育の課程を経ることで、認知症患者に寄り添う中核的鍼灸専門人材が在宅ないし高齢施設とより密接なかかわりを持つ手がかりを得ることになる。これまでにない医療・介護界の新たな人材資源となると信じられる。この様な全身調整を行いながら認知症患者に寄り添う中核的鍼灸専門人材が高齢社会の医療経済に果たす効果は、非常に高いものになると期待できる。



(出典)総務省「ICT超高齢社会構想会議報告書」(厚生労働白書(平成24年)、厚生労働省 医療費等の将来見通し及び財政影響試算(平成22年10月)より)

上記の表4のように高齢者医療費が毎年1兆円ずつ増大している今日においては、まさに伝統医学が長きにわたって実践してきた全身調整をベースとした高齢者にやさしい全人的・総合的なアプローチが必要とされることであろう。これは急増する認知症患者への対応の新たな選択枝の1つとして期待される。本事業をさらに充実させることにより、近い将来において日本型の医療・介護連携型認知症対応モデルとして世界に発信できることを期待したい。

(3)前年度までの取組概要・成果と本事業との継続性(平成26年度からの新規事業です)

(4) 事業の成果目標・達成状況

<p>①事業計画書に記載されている活動指標(アウトプット)・成果目標及び成果実績(アウトカム)</p> <p>○期待される活動指標(アウトプット)</p> <ul style="list-style-type: none">・アンケート1700件に対する調査報告(実態調査結果、ニーズ調査結果、まとめ)・西洋医学系・鍼灸医学系・介護福祉系連携型教材(中核的鍼灸専門人材育成のための認知症患者対応型モデル教材)の開発と評価・異なる2タイプのモデル教材(知識を学ぶモデル教材、実技モデル教材)の具現化 <p>○期待される成果実績(アウトカム)</p> <ul style="list-style-type: none">・鍼灸師のための認知症患者対応型モデル教材の開発(300頁)・鍼灸師スキルアップ、キャリアアップを多面的に支援する学習支援環境の整備 <p>②上記目標に対する達成等状況</p> <ul style="list-style-type: none">・認知症対策に関する全国地方自治体(1741市区町村)の取組実態および鍼灸をはじめとする代替医療・療法への認知度、期待度の調査結果報告(回収847票、有効回収率49%)・実証講座および開発教材に関するアンケート調査・評価報告(受講者54名)・実証講座受講者に対する教材のIT化に向けたニーズ、要望等の調査・検討報告(受講者54名)・日本初となる西洋医学系・介護福祉系・鍼灸医学系3分野連携による鍼灸師のための認知症患者対応型モデル教材・『認知症の人およびそのご家族を支えるための西洋医学系・介護福祉系・鍼灸医学系3分野連携型モデル教材』開発(284頁)

(5) 事業の実施内容(※本事業の運用方針及び基本方針等を踏まえ具体的な取組内容を記載すること)

<p>① 会議(目的、体制、開催回数、役割等)</p> <p>・実施委員会</p> <p>目的:本事業概要の説明、全体の進捗状況の把握</p> <p>体制:3分科会(WG)全体会議</p> <p>各回詳細(第1回)</p> <p>日時⇒8月4日 18時～21時</p> <p>議事⇒</p> <ol style="list-style-type: none">一、本事業代表、副代表挨拶二、本事業と取組概要の説明(事務局長:兵頭明)三、各委員の自己紹介四、意見交換五、工程表の確認 <p>各回詳細(第2回)</p> <p>目的:全体の進捗状況の把握、今後のタイムテーブルの最終確認</p> <p>体制:3分科会全体会議</p> <p>日時⇒11月10日 18時～20時</p> <p>議事⇒</p> <ol style="list-style-type: none">一、委員長(後藤修司)挨拶二、第1回実施委員会議事録の確認(事務局長 兵頭明)三、各分科会の進捗状況の報告四、今後の各分科会開催の予定日確認五、教材執筆要綱について六、今後の教材執筆タイムテーブルの最終確認七、第3回実施委員会のご案内八、成果報告会のプログラムの紹介九、意見交換十、第3回実施委員会、成果報告会のご案内十一、小林光俊副委員長ご挨拶十二、閉会

<p>各回詳細(第3回) 目的:今年度の事業取組成果報告、事業終了後の方針、次年度の事業内容、取組内容検討 体制:3分科会全体会議 日時⇒2月9日 11時～12時30分 議事⇒ 一、文部科学省委託事業 後藤修司代表の挨拶 二、今年度の事業取組の報告 三、今年度の取組成果報告 四、事業終了後の方針について(継続性、発展性など) 五、次年度の事業内容、取組内容の検討 六、閉会の挨拶</p>
<p>・調査分科会(WG) 目的:自治体に対する認知症対策に関する各種アンケート調査内容の検討 体制:調査WG 各回詳細(第1回) 日時⇒8月5日 13時～15時(2時間) 議事⇒ 一、全国の市区町村における認知症対策に対するアンケート内容の検討 二、認知症に対する鍼灸治療の認知度、期待度を調査するためのアンケート設問の検討</p> <p>各回詳細(第2回) 日時⇒10月7日 13時30分～15時30分 議事⇒ 一、実証分科会・実証講座受講後のアンケート票、ヒアリング票作成の協力 二、アンケート協力者の検討</p>
<p>・開発分科会(WG) 目的:西洋医学系・介護福祉系・鍼灸医学系3分野連携による鍼灸師のための認知症患者対応型モデル教材の開発 体制:開発WG(西洋医学系WG・介護福祉系WG・鍼灸医学系WG) ○西洋医学系WG 各回詳細(第1回) 日時⇒7月21日 各委員の会議日程調整ができなかったためメールにて教材組立検討 議事⇒ 一、鍼灸師教育が中心だが将来性のある研修医、総合診療医、ホームドクターも対象とするか検討 二、西洋医学系教材の組立検討 認知症を中心とした内科・感染症、精神科、リハビリテーション、救命救急、看護領域の最新情報の習得を目指す講義型学習教材の開発</p> <p>各回詳細(第2回) 日時⇒11月10日(月) 議事⇒ 一、認知症を中心とした神経内科、精神科、リハビリテーション、感染症、救命救急の領域すべてにおいて事例報告をベースとした実践型教材開発とすることについて 二、執筆書式統一について 三、今後のタイムテーブルの最終確認</p>

○介護福祉系WG

各回詳細(第1回)

日時⇒8月14日(木)

議事⇒

- 一、介護福祉系教材に対する鍼灸医学系WGからの要望
- 二、介護福祉系教材の組み立て
- 三、介護福祉系教材内容の検討

各回詳細(第2回)

日時⇒10月9日(木)

議事⇒

- 一、鍼灸医学系WG(事務局長)から教材執筆にあたっての要望
- 二、IT分野から教材のIT化に向けた提案
- 三、教材執筆進捗状況と執筆内容の相互確認
- 四、執筆書式の検討
- 五、今後のスケジュール確認

各回詳細(第3回)

日時⇒12月3日(木)

議事⇒

- 一、教材執筆進捗状況の最終確認
- 二、執筆内容の最終確認
- 三、執筆書式統一の検討
- 四、今後のスケジュール確認

○鍼灸医学系WG

各回詳細(第1回)

日時⇒8月30日(土)

議事⇒

- 一、3分野連携による教材開発の方針の確認
- 二、教材の組み立ての検討
- 三、教材の内容の決定
- 四、分担執筆者の検討

各回詳細(第2回)

日時⇒10月16日(木)

議事⇒

- 一、第1回分科会の議事録の確認
- 二、IT分野から教材のIT化に向けた提案
- 三、分担執筆者の進捗状況の報告と執筆内容の確認

各回詳細(第3回)

日時⇒12月11日(木)

議事⇒

- 一、執筆状況の最終確認と最終締切りの確認
- 二、各章立て執筆内容の最終調整
- 三、今後のスケジュール確認

・実証分科会(WG)

目的:下記目的のために実証講座を2回実施

1. 開発中の暫定教材を使って実証講座を実施し、理解度調査(達成度調査)を行う。
2. 3分野教材の各テーマに対する興味度、関心度および要望を調査
3. その他のアンケート調査

体制:実証WG

各回詳細(第1回)

日時⇒10月19日(日)

議事⇒

- 一、実証講座の組立て、進行の確認
- 二、実証講座アンケート調査票の確認
- 三、第1回実証講座の実施(受講者19名)
- 四、アンケート調査票、ヒアリング調査票の回収

各回詳細(第2回)

日時⇒12月7日(日)

議事⇒

- 一、実証講座の組立て、進行の確認
- 二、実証講座アンケート調査票の確認
- 三、第2回実証講座の実施(受講者35名)
- 四、アンケート調査票、ヒアリング調査票の回収

② 調査等(目的、対象、規模、手法、実施方法、結果概要等)

・自治体に対するアンケート調査

目的 : 認知症対策に関する自治体の取組実態および鍼灸などの代替医療・療法への認知度、期待度の調査

対象、規模: 全国地方自治体(市区町村)を対象に1741件

手法 : 郵送によるアンケート調査

実施方法 : 9月～10月にアンケート調査票を作成、外部業者に依頼し11月に実施(発送、回収、分析)、12月にまとめる

調査結果等概要:

- ・地域における認知症取組はこれから本格化する。
- ・多職種連携へのニーズは高いが課題も多い。
- ・各種療法の中で鍼灸の認知度は低いが一定の期待度(47%)はある。
- ・既存の職種の連携だけでは限界があるとの指摘もあり(24%)、多様な認知症支援人材の育成と連携を望む自治体も少なくない(69%)。

結果の反映:

- ・認知症に対する系統的な鍼灸医学系教材の開発(日本初)
- ・介護福祉系との連携拡大・強化を目的に介護福祉系の認知症緩和ケア技術、コミュニケーション技術、症状別対応事例の教材への導入
- ・多職種連携における新たな認知症支援人材の1つとして認知症鍼灸専門人材を位置づける。

・実証講座調査・検討(IT化に向けて)
 目的 :コンソーシアムの成果を本事業に活用する場合のメリット・デメリットの調査・検討
 対象、規模:2回開催される実証講座の受講者(1回目19名、2回目35名)
 手法 :実証講座に参加してアンケート、ヒアリングを行う
 実施方法 :・実証講座受講者へのアンケート調査
 ・実証講座の講義収録、次年度のIT化に向けた時間、品質等の検証
 調査結果等概要:
 ・講座の多少の再構成は必要だが、DVD化することはさほど難しいことではない。
 ・60%以上の受講者が従来の教室での授業形式が理解しやすくもあり、学びやすくもあとと回答していることは講座をIT化する上で軽視できない。
 結果の反映:
 ・講座を永続的に開催することはコスト面、リソース面からも難しいので、次年度はデジタル映像化してDVD化し一般に提供していくこと等を検討する。
 ・次年度においては制作したDVDのみで受講を提供し、従来の授業とDVDによる授業とで品質に影響がないかを実証する。

③ 教材の開発(目的、規模、実施体制、成果物概要等)
 ・教材の開発
 目的:医療・介護連携の中で中核的鍼灸専門人材に必要とされる教材の開発
 規模:60時間相当の講座を想定したテキストを600部作成(300ページ)
 実施方法:②及び④の調査結果等を踏まえ、委員会委員に執筆を依頼
 編集は代表校で実施、1月下旬に印刷製本
 ・理解度評価等の作成
 目的:上記教材を実証講座で活用して理解度評価を行い、教材内容に反映させる
 規模:実証講座を2回実施(受講者数54名)
 実施方法:②及び④の結果等を踏まえ、実証WG委員に調査・分析を依頼
 概要:
 西洋医学系・介護福祉系・鍼灸医学系の3分野連携のもとで認知症に対する医療・介護連携型の中核的鍼灸専門人材育成のための教育プログラムを策定し、3分野が一体となった各分野横断型のモデル教材開発を行った
 ① 西洋医学系教材の開発
 認知症に対する神経内科、精神科、老年内科、リハビリテーション科、救命救急医療等の領域の最新の知識を習得させることを目的として、すべての分野で事例報告をベースとした実践型学習教材の開発を行った。また、中核的鍼灸専門人材育成を目的とするとともに、今後の多職種連携の拡大と強化を目的としてコ・メディカル全般の人材が学習内容を共有できるように配慮した。
 ② 鍼灸医学系教材の開発
 認知症を脳だけのトラブルとしてとらえるのではなく、中国伝統医学(鍼灸医学分野)が一貫して重視している全人的・総合的な捉え方と実践ができるように教育プログラムを策定し、実践型学習教材の開発を行った。さらに認知症の人に対して鍼灸施術を安心安全に実施できるよう家族連携、施設連携のあり方、リスクマネジメントを含めた内容を介護福祉系WGと緊密に連携しながら、日本初となる認知症鍼灸施術サポートガイドを作成した。
 ③ 介護福祉系教材の開発
 高齢者および認知症の人に対する日本の先進的な介護福祉に関する一定の知識や技術、および認知症の人に対する接遇介護法等を事例を通じて学ぶ実践型教育プログラムを策定し、実践型学習教材の開発を行った。また福祉先進国といわれているスウェーデンの認知症緩和ケア理念についての基本的な知識を学べる教育プログラムも作成し、中核的鍼灸専門人材が多職種連携の中で活躍できるように配慮した実践型学習教材の開発を行った。
【本教材の位置づけ】
 本事業では、認知症の人に寄り添う中核的鍼灸専門人材の育成を目的として、日本初となる西洋医学系・介護福祉系・鍼灸医学系3分野連携により、『認知症の人およびそのご家族を支えるための西洋医学系・介護福祉系・鍼灸医学系3分野連携型モデル教材』の開発を行った
 政府は今年の1月27日に認知症対策を省庁の枠組みを超えて取り組む国家戦略を打ち出した。また政府が新たにまとめたこの国家戦略の7つの柱の1つに、「本人や家族の視点の重視」が盛り込まれている。本教材が、まさに「本人や家族の視点を重視」し、「認知症の人およびそのご家族を支える」ことを目的とし、それを担う中核的鍼灸専門人材育成のために開発されたことは、特筆すべきところである。

④ 実証等(目的、対象、規模、時期、手法、実施方法、実証結果概要等)

・実証講座の実施

目的: 暫定教材を使って実証講座を2回実施してアンケート調査を行い、講座の理解度・教材の有用性の評価、教材のIT化に向けた課題抽出を行う

対象、規模: 臨床経験3年以上の鍼灸師、54名

時期: 第1回 10月19日(日)(1日4時間30分) 受講者19名

第2回 12月7日(日)(1日4時間30分) 受講者35名

実施方法: 3分野の教材開発WGから講師を選び開発中の教材を用いて実証講座を実施

実証結果概要:

- ・本講座のような認知症講座に対する鍼灸師の受講ニーズは非常に高い(90%以上)
 - ・鍼灸師の認知症の人への対応法、周辺症状に対する対応法修得希望率が高い(90%)
 - ・3分野講座の理解度(70~80%)、有用性(80~100%)は非常に高い
 - ・3分野教材の有用性は非常に高い(90~100%)
 - ・鍼灸師の多職種連携の中での活動希望者は非常に多い(80%前後)
 - ・認知症患者に対する鍼灸治療対応マニュアルの必要性(100%)
 - ・鍼灸学校での認知症に対する卒前教育時間数の少なさが明らかになった(0~90分2コマ程度)。
- 卒前教育での認知症教育の充実が待たれると同時に、認知症に対する卒前教育と卒後教育のリンクが必要とされる。

【分析】

以上のことから、本事業が推進する認知症対応型鍼灸専門人材育成のための潜在的な人的資源は豊富であり、また多職種連携の中での活動希望者も非常に多いことが明らかとなった。1741の市区町村に対するアンケート調査からも見えてきたことであるが、既存の職種の連携だけでは限界があるとの指摘もあり、多様な認知症支援人材と連携を望む自治体も少なくない実態を踏まえると、新しい認知症支援人材として認知症対応型鍼灸専門人材を育成するために、本事業により開発された3分野連携型教材のIT化による学習支援環境の整備は急務であると考えられる。

⑤ 成果のとりまとめ等

・成果報告書(事業の実施内容及び分析結果)の公開、関係機関への配布

規模: 400冊

手法: データのHPでの公開、鍼灸関係教育機関、都内市区町村健康福祉課及び地域包括支援センター等へ郵送配布

・認知症対応型モデル教材の公開、関係機関への配布

規模: 400冊

手法: データのHPでの公開、鍼灸関係教育機関、都内市区町村健康福祉課及び地域包括支援センター等へ郵送配布

・成果報告会の実施

規模: 165名

手法: 認知症に係る医療・介護・鍼灸分野および関連分野等へ成果報告会案内状の送付、HPによる成果報告会案内掲示

(6) 事業終了後の方針について(成果の活用、継続性、発展性 等)

<p>(事業成果の普及)</p> <ul style="list-style-type: none">・臨床経験3年以上の鍼灸師や再就業(鍼灸師有資格者の学び直し)希望者を対象として教材を提供し、次年度に3分野連携型教材をIT化し、学習支援環境の整備と充実をはかる。・本育成事業を通じて時代の要請・ニーズに応えられる認知症対応型専門鍼灸師を飛躍的に増加させる。・上記の事業実現のために、【医療・福祉・健康分野(コンソーシアム)】専門学校麻生看護大学校が構築したeラーニングによる教育課程の成果を活用して、本教材のeラーニング化をはかりたい。・今年は成果をどのように広めるかを検討しながら、次年度は多くの施設との連携を拡大・強化しながら必ず大きく広がるようにする。 <p>事業終了後の成果等のフォローアップの取組、期待される効果等</p> <p>○事業終了後のフォローアップの取組</p> <ul style="list-style-type: none">・成果報告会后に成果物に対する問合せが多く、また今後多くの職域とのネットワーク形成、拡大を目的として、成果報告書とテキストを各200冊自費で増刷することとした。・多職種連携の中でのネットワークを作るためには、まず鍼灸師の認知症に対する知識、認知症の人に対する接遇法やコミュニケーション能力の習得が必要であり、そのためには学習支援環境の整備とともに実地研修の環境が必要である。来年度は本教材のIT化をはかるとともに、施設との連携協力関係を構築しながら実地研修のできる学習環境を整備する。・鍼灸学校での認知症に対する教育時間は極めて少なく、認知症に対する卒後教育の機会も少ない。本モデル教材の簡易版を制作してHP上で公開し、全国の鍼灸学校で希望する学校に対して卒前教育用教材として提供し、卒前教育と卒後教育(研修)がリンクできるような環境を整備する。 <p>○期待される効果等</p> <p>今年の1月27日に国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)が決定され、7つの柱から構成されている。これらの7つの柱に対して、本事業の推進により新しい認知症支援人材として認知症対応型鍼灸専門人材を育成し、多職種との相互理解を深め、多職種との協働体制を作ることができれば、下記のテーマについて一定程度ではあるが実現できる可能性が期待される。</p> <ul style="list-style-type: none">・東洋医学の視点からの認知症に対する考え方の普及・啓蒙・認知症の容態に応じた鍼灸による全身調整をベースとした全人的・総合的な角度からの支援・認知症の人のご家族および介護者への支援・東洋医学の視点からの認知症の予防モデルの開発・認知症の人やその家族の視点の重視
--

(7)「女性の学び直し」に対応した取組内容等

<p>(事業実施体制、プログラム構成、環境配慮等、女性の学び直しに対応する取組内容等)</p>

※事業計画書の「3. 産学官コンソーシアム又は職域プロジェクトの別」で、「女性の学び直し」対応欄にチェックを入れた場合に記入